

北海道大学 工学部 正会員 五十嵐 日出夫
札幌工業高校 正会員 戸沢 哲夫

1. はじめに

我国の道路の環境アセスメントの総合評価に就いては、EISの作成内容や住民参加等の関わりもあり明確化されていない向がある。そこで本報告書作成上に関わるアメリカの運輸省道路局の総合評価の手法を参考に我国との手続上の差異から改善策を考察するのが本文の主旨であります。

2. アメリカの道路に於ける環境アセスメントの総合評価に就いて

アメリカの道路の環境アセスメントの取扱い上重要視されている要素は、地域社会を包含させたプロセスの方策と、その為の技術的評価方法にあると推察される。現在地域社会を包含させるプロセスには5段階による方式が採用され、その為の調整の技術的方法はマトリックス方式により総合評価がなされていると見做されている。

3. アメリカの地域社会を包含させるプロセスに就いて

地域社会を包含させるには次のような段階に於いて対応させている。

a. 提案する開発の目的を明確にし、地域社会の要求を確認する。(この段階に於いては開発によって公衆に与える影響の評価と地域社会を包含した問題を明確にする)

b. 公衆と関係機関(agency)とのコミュニケーションの強化を計る。この場合 agencyのneedsと地域社会の間の相違を最小化する意向で検討する。

(地域社会の要求とagencyの間の相違を評価目標に就いて分類しアセスを行う。即ち地域社会の目標とagencyの間の認識の相違を分析することである。ここで問題になるのはagencyと地域社会の間に完全に合意する為の目標が常にある訳ではないので相互に理解しながら真実性を求めることにより成し遂げられる。その為には識別力が問題になる。ここで検討を要する事項は評価相互間の重要度の選定方法に就いて考慮することである)

c. 各々の開発の影響を予測し開発の代替案を求める。

(開発の影響評価に就いて関連性のある要素を見出し、調和しないneedsに就いて考慮し実行可能な代替案を求める)

d. 地域社会の目標とagencyの満足する設計を考慮した上で最良の代替案を選定し決定する。

(関係する公衆とagencyとの間の意見の調整をする。選定した代替案はFinal EISに於いて選定理由を手短かに述べる。この場合地域社会とagencyの意見の相違に就いては代替案の選定理由で述べる。仮りにこの段階で意見の不一致が実在するなら再調査して種々の要素を含むプロセスの中で一般了解を確立するようにする。この為にはサイクルを通して考慮する。又公聴会の中で具体的緩和方法を述べ公衆の感情に就いても考慮する)

e. 計画を実施に向ける。この為建設上の注意とモニタリングに就いて地域社会を包含させた上で増進させる。(地域社会を包含させる技術に就いては簡単な組合わせはないので開発によってもたらされる影響の程度は全体の状態を最良にする方策で求める)

以上の各要素を考慮して選定した環境要因を技術的に調和させる方法としてマトリックスの利用が行われている。即ちa～d迄の一般的な調和の適用を取扱上効率的にする爲に横軸にProject—Community—Agencyから成る10項目縦軸に影響要因として考えられる60項目を選定し、技術上の調和によって如何なる状況に於いて最良になるか適用上の効果を見出そうとしている。又dの最終項目の状況確認に就いてはマトリックスの横軸に地域社会を包含させた10項目縦軸に前記の60項目を配置して適用上の効果を見出そうとしている。

4. アメリカの道路に於ける環境アセスメントの総合評価に就いて

ここで見逃してならないことは多くの技術で表わされたものは進捗の外に不便も存在している。それ故、技術による評価は効率的なものを包含した地域社会に対して発展させるようにし、技術評価が正確に出来れば個々のものを制限したり緩和したりすることにより目標の方向に設計上組合せが可能になる。又より深まった研究が可能になった段階ではそれぞれの技術に対する結論を準備することも可能になる。然も情報を集約化できれば"特別なものに就いても準備し整えることにより実用上役立せることも可能になる。

5. 我国とアメリカの道路の環境アセスメントの総合評価の対比に就いて

環境影響評価の技術的困難点は二次的波及効果である。このことは代替案の選定に関係があると考えられ、ここでは用地上の制約のある我国と比較的余裕を見出し得るアメリカに於ける対応は異なると思われる。又制度上の運用面を見ても住民参加と情報公開の対応も異なるのでこの面での比較考察する必要があると思われる。

6. 結語

以上の諸点を考察すると地域社会—住民—関係諸機関の対応の中で道路の環境アセスメント制度の確立を求める必要がある。現実には技術手法の取扱いと公聴会と住民教育の関連性で思考すべき問題と見做される。又国際間のアセスメント制度も考慮して行く必要のある問題であり、この面での調査研究を更に継続する必要があると思われます。

参考文献

- 1)～2) 環境情報科学センター、環境影響評価資料集(国内編1,2)
- 3) 自治体研究社、道路公害と住民運動
- 4) 五十嵐日出夫、石井忠二郎、戸沢哲夫、道路の環境アセスメントに就いての一考察、土木学会第34回学術講演会Ⅳ-85
- 5) 環境技術研究会、環境アセスメントマニュアル、207～208P
- 6)～9) 環境アセスメントに就いての一考察、土木学会北海道支部論文報告集、1)～4)、戸沢哲夫
- 10) U.S. DOT, Protecting the Environment in the Federal-Aid Highway Program
- 11) U.S. DOT, Community involvement in Highway Planning And Design, A Manual of Technique, 1～69P
- 12) 石井忠二郎、戸沢哲夫、環境アセスメントと住民参加について、土木学会第33回学術講演会Ⅳ-96
- 13) フジテレビシステム、環境アセスメントの手法と実例資料集、265～284P